

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	1 - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	美祢市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	18,977,777	18,243,579	経常収支比率	89.3	88.8	
					首都	×	歳入歳出差引	1,111,117	1,041,066	(※1)	( 95.3 )	( 94.7 )	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,358	245,969	標準財政規模	10,748,632	10,863,923	
						×	実質収支	1,049,759	795,097	財政力指数	0.37	0.37	
人口	22年国調(人)	28,630	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	254,662	175,620	公債費負担比率	15.1	14.7	
	17年国調(人)	29,839			過疎	○	積立金	281,224	320,485	健全化判断比率			
	増減率(%)	-4.1			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	27,440	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	27,294		第1次	1,859	2,338	指数表選定	○	実質単年度収支	535,886	496,105	実質公債費比率	15.5
	24.03.31(人)	27,736	第2次					基準財政収入額	2,952,641	3,065,222	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	27,736			3,903	4,313		基準財政需要額	8,070,739	8,190,267	観光事業特別会計	60.5	93.2
	増減率(%)	-1.1		28.0	27.7		標準税収入額等	3,782,245	3,897,461				
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	8,156	8,888		経常経費充当一般財源等	9,596,769	9,660,932				
			58.6	57.1		歳入一般財源等	13,160,720	13,684,509					
面積(km <sup>2</sup> )	472.71												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	61												
世帯数(世帯)	10,534												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,788,265	17,865,666		
	市区町村長	1	7,800		一般職員	358	1,128,416	3,152	うち公的資金	12,657,370	11,920,857		
	副市区町村長	1	6,240		うち消防職員	60	172,320	2,872	債務負担行為額(支出予定額)	795,790	614,784		
	教育長	1	5,460		うち技能労務職員	25	70,925	2,837	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-28		
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	積立金	1,361,494	1,080,270		
	議会議員	17	3,000		合計	358	1,128,416	3,152	現在高	899,932	699,752		
					ラสบাইレス指数(※6)		108.1	( 99.8 )		財政調整基金	1,509,289	1,360,255	
										減債基金			
										其他特定目的基金			
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 病院等事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(12) 養護老人ホーム秋楽園組合(一般会計)		(22) 美祢観光開発			
(2) 環境衛生事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 観光事業特別会計		(13) 山口県市町総合事務組合(一般会計)		(23) 美祢農林開発			
(3) 住宅資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(9) 公共下水道事業会計				(14) 山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)		(24) 美祢市土地開発公社			
								(15) 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)		(25) やまぐち農林振興公社			
								(16) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		(26) 山口県国際交流協会			
								(17) 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)					
								(18) 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)					
								(19) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)					
								(20) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(21) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบাইレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,319,699	16.5	3,222,798	32.0	普通税	3,221,458	97.0	28,478	議会費	183,111	1.0	-	183,104
地方譲与税	163,129	0.8	163,129	1.6	法定普通税	3,221,458	97.0	28,478	総務費	2,719,813	14.3	48,939	2,374,452
利子割交付金	7,699	0.0	7,699	0.1	市町村民税	1,271,786	38.3	28,478	民生費	3,956,863	20.8	38,526	2,253,476
配当割交付金	5,779	0.0	5,779	0.1	個人均等割	39,677	1.2	-	衛生費	2,010,686	10.6	57,468	1,668,420
株式等譲渡所得割交付金	1,178	0.0	1,178	0.0	所得割	978,624	29.5	-	労働費	53,425	0.3	1,365	43,213
地方消費税交付金	252,641	1.3	252,641	2.5	法人均等割	79,041	2.4	-	農林水産業費	1,004,529	5.3	151,546	700,828
ゴルフ場利用税交付金	33,598	0.2	33,598	0.3	法人税割	174,444	5.3	28,478	商工費	247,056	1.3	15,812	157,455
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,642,627	49.5	-	土木費	3,713,260	19.6	830,907	1,020,028
自動車取得税交付金	57,178	0.3	57,178	0.6	うち純固定資産税	1,627,808	49.0	-	消防費	621,396	3.3	121,052	487,789
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,176	2.4	-	教育費	2,044,204	10.8	960,844	1,134,670
地方特例交付金	7,235	0.0	7,235	0.1	市町村たばこ税	166,136	5.0	-	災害復旧費	267,419	1.4	-	38,161
地方交付税	7,598,599	37.8	6,287,093	62.5	鉱産税	59,733	1.8	-	公債費	2,156,015	11.4	-	1,988,007
普通交付税	6,287,093	31.3	6,287,093	62.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,309,329	6.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,177	0.0	-	-	目的税	98,241	3.0	-	歳出合計	18,977,777	100.0	2,226,459	12,049,603
(一般財源計)	11,446,735	57.0	10,038,328	99.7	法定目的税	98,241	3.0	-					
交通安全対策特別交付金	5,730	0.0	5,730	0.1	入湯税	1,340	0.0	-					
分担金・負担金	103,174	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	380,681	1.9	13,158	0.1	都市計画税	96,901	2.9	-					
手数料	57,558	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,737,124	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,034,196	5.1	-	-	合計	3,319,699	100.0	28,478					
財産収入	26,385	0.1	8,699	0.1									
寄附金	18,760	0.1	-	-									
繰入金	39,096	0.2	-	-									
繰越金	1,041,066	5.2	-	-									
諸収入	382,089	1.9	244	0.0									
地方債	3,816,300	19.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	679,200	3.4	-	-									
歳入合計	20,088,894	100.0	10,066,159	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.5	98.6
現年計	98.8	99.2
市町村民税	96.6	96.8
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定資産税	87.8	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	98.6
市町村民税	98.8	99.2
純固定		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 山口県美祿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,098	18,957	1,141	1,079	24	19,777	
2 環境衛生事業特別会計	25	25	-	-	15	5	
3 住宅資金貸付事業特別会計	2	32	▲30	▲30	-	7	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	20,094	18,983	1,111	1,050		19,788	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,688	3,580	108	108	196	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	3,061	3,054	7	7	540	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	416	415	2	2	119	-	-	-	
4 病院等事業会計	3,801	3,786	15	1,360	825	3,927	2,725	-	法適用企業
5 水道事業会計	602	600	2	551	288	3,033	1,477	-	法適用企業
6 公共下水道事業会計	445	421	24	271	600	3,943	3,636	-	法適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	230	230	-	-	186	1,288	1,107	-	法非適用企業
8 観光事業特別会計	698	1,162	▲464	▲437	4	-	-	60.5	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,861		12,191	8,945		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 養護老人ホーム秋楽園組合(一般会計)	291	287	4	4	-	122	6	
2 山口県市町総合事務組合(一般会計)	403	400	3	3	162	-	-	
3 山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	1,569	1,541	28	28	561	-	-	
4 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)	187	187	0	0	0	-	-	
5 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	11	6	5	5	0	-	-	
6 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)	17	11	7	7	0	-	-	
7 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)	44	32	11	11	0	-	-	
8 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	36	34	2	2	2	-	-	
9 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	84	81	3	3	8	-	-	
10 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	212,974	210,237	2,737	2,737	1,370	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,800		122	6	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 美祿観光開発	▲9	0	20	-	-	-	-	-	
2 美祿農林開発	▲5	12	20	17	-	-	-	-	
3 美祿市土地開発公社	1	11	10	20	-	-	-	-	
4 やまぐち農林振興公社	3	583	0	7	-	-	-	-	
5 山口県国際交流協会	2	760	6	0	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						56	44	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,309,617	2,189,816	2,156,015	23.9	将来負担額	18,128,302	17,865,666	19,788,265	219.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	809,932	522,185	393,358	4.4	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	9,635,679	9,391,100	8,945,164	99.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	991,745	1,059,781	1,024,060	11.3	組合等負担等見込額	12,805	9,327	5,705	0.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	4,214,592	4,017,203	3,838,006	42.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,961	3,961	3,9											

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県美祿市

人口	27,440	人(H25.3.31現在)			
うち日本人	27,294	人(H25.3.31現在)			
面積	472.71	km <sup>2</sup>			
歳入総額	20,088,894	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	18,977,777	千円	速結実質赤字比率	-	%
実収支	1,049,759	千円	実質公債費比率	15.5	%
標準財政規模	10,746,632	千円	将来負担比率	129.0	%
地方債現在高	19,786,265	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
			(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	

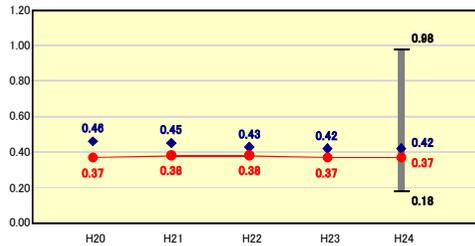


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 96/172 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

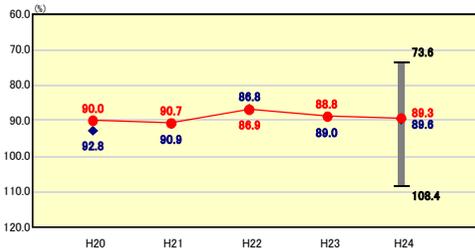


**財政力指数の分析概**  
 平成24年度の財政力指数は、前年度数値と同数値で推移している。本市は、自主財源の乏しい少子高齢化の進む中山間地域ではあるが、美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って合併後5年間で普通会計職員数を42人削減して人件費の抑制に努め、第1次美祿市総合計画に沿った事業の選択と集中により最少経費で最大の効果を発揮する行政経営を行い、財政基盤の強化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 77/172 全国平均 90.7 山口県平均 91.6

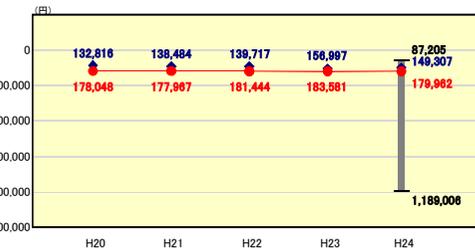


**経常収支比率の分析概**  
 前年度数値に比べ0.5ポイント上昇し、類似団体値を0.3ポイント下回った。主な要因は、扶助費、繰出金が増加したためである。引き続き、扶助費については資格審査等の適正化により抑制に努めるとともに、PDCAサイクルに基づく施策優先順位の設定等、経営感覚をもった効果的・効率的な行政運営に努め、経常経費の抑制・削減を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,962円]

類似団体内順位 137/172 全国市平均 116,454 山口県平均 116,803

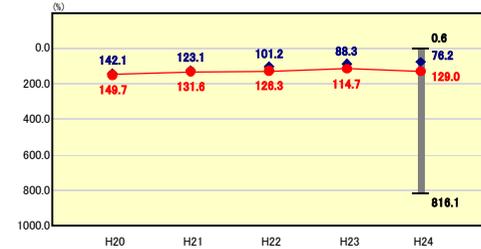


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 前年度数値に比べ3,619円減少しているものの、依然として類似団体内平均値よりも高い状況にある。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪いが、美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って人件費の抑制に努め、合併によるスケールメリットを生かして行政組織構造の再構築により人件費の削減を図るとともに、公共施設の運営経費の節減を図り、経常的な物件費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [129.0%]

類似団体内順位 139/172 全国平均 60.0 山口県平均 69.6

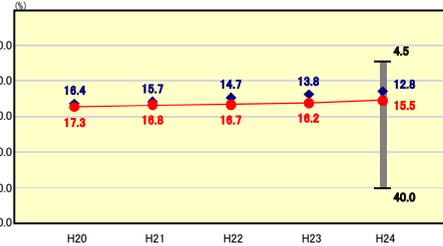


**将来負担比率の分析概**  
 前年度数値に比べ14.3ポイント上昇しており、昨年度に比べ悪化している。主な要因は、平成24年度において、土地開発公社の解散にあたり、第三セクター改革推進債の借入を行ったためである。依然として類似団体内平均値を52.8ポイントと大きく上回っている。今後もプライマリーバランスに留意するとともに、後世代の負担が過度にならないよう努めながら、地方債の活用を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.5%]

類似団体内順位 128/172 全国平均 9.2 山口県平均 11.0

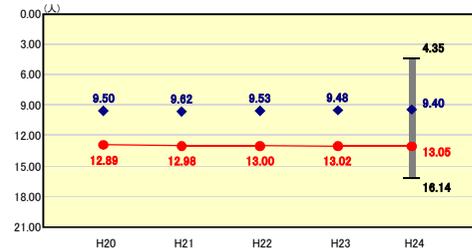


**実質公債費比率の分析概**  
 前年度数値に比べ0.7ポイント低下し、5年連続の改善となっている。主な要因としては、地方債償還のピークが過ぎ、また新市財政計画に基づき新規の市債発行を抑制していることが挙げられる。しかしながら、平成24年度は土地開発公社の解散にあたり、第三セクター等改革推進債の借入を行っており、数値の悪化が予測されるため、引き続き普通建設事業等の必要性・効率性・緊急度を勘案しながら事業の取捨選択を行い、地方債の発行を抑制することにより比率の改善を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.05人]

類似団体内順位 153/172 全国平均 7.00 山口県平均 7.90

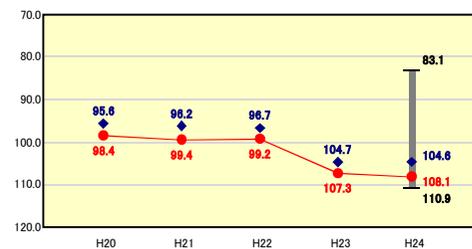


**人口千人当たり職員数の分析概**  
 美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って人件費の抑制に努め、職員数を削減し、合併後5年間で普通会計職員数を42人削減しているが、人口の減少が大きく、前年度数値に比べ0.03人悪化している。また、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪いが、引き続き行政改革大綱に基づく行政組織の効率化を進め、市民ニーズや事業の動向に即応した組織構造の再構築や民間活力の導入により、更なる職員数の削減に取り組む。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.1]

類似団体内順位 154/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析概**  
 前年度数値に比べ0.8ポイント上昇している。高齢職員の給与抑制や各種手当の見直しを行っており、類似団体に比べると数値が高い状態となっている。今後も国・地域の民間給与も考慮しつつ、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

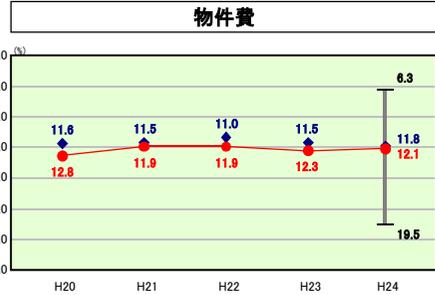
山口県美祢市

## 経常収支比率の分析

人口	27,440	人(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	27,294	人(H25.3.31現在)	結実	-	%
面積	472.71	km <sup>2</sup>	赤字	15.5	%
入総額	20,088,894	千円	公債費	129.0	%
出総額	18,977,777	千円	将来負担		
実収支	1,049,759	千円	市町村		
標準財政規模	10,748,632	千円	(年度毎)		
地方債現在高	19,788,265	千円	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1		
			H23 I-1 H24 I-1		

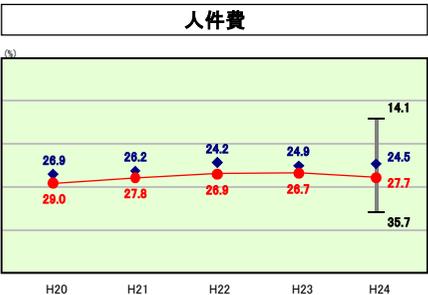


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



**類似団体内順位** 89/172 **全国平均** 13.3 **山口県平均** 11.2

**物件費の分析値**  
 前年度数値に比べ0.2ポイント低下し、昨年度と比較し改善している。しかしながら、類似団体内平均値との比較については0.3ポイント上回っている状況である。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪く公共施設は多いが、引き続き市民サービスの向上を図りつつも運営経費の節減を図り、経常的な物件費の削減に努める。



**類似団体内順位** 131/172 **全国平均** 24.8 **山口県平均** 25.8

**人件費の分析値**  
 前年度数値に比べ1.0ポイント上昇した。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪く、類似団体内の平均値と比較しても依然として3.2ポイント上回っている。美祢市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って人件費の抑制に努め、行政組織の効率化を進め、市民ニーズや事業の動向に即応した組織構造の再構築や民間活力の導入により、人件費の削減を図る。



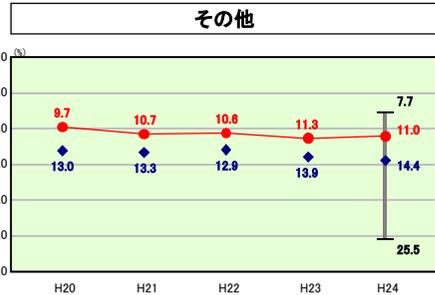
**類似団体内順位** 123/172 **全国平均** 10.1 **山口県平均** 10.1

**補助費等の分析値**  
 前年度数値と比べ0.3ポイント低下し、僅かに改善しているものの、類似団体内平均値と比較すると2.8ポイント上回っている。これは、公営企業会計に対する繰出金が多額になっていることが要因である。今後は、美祢市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランに基づき見直しや削減を行うとともに、公営企業会計の健全化に取り組む。



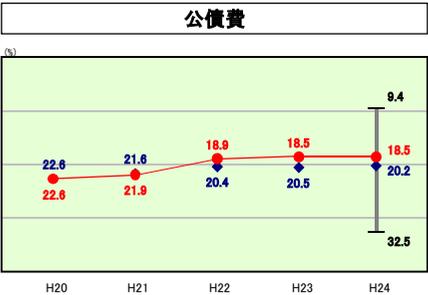
**類似団体内順位** 43/172 **全国平均** 11.2 **山口県平均** 9.7

**扶助費の分析値**  
 類似団体内平均値を下回っているものの、前年度数値に比べ0.3ポイント上昇している。この要因としては、生活保護費の増加が挙げられる。引き続き扶助費における資格審査の適正化に努めるとともに、各種手当等の事務を適正に行う。



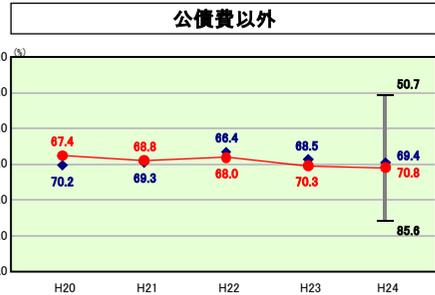
**類似団体内順位** 24/172 **全国平均** 12.5 **山口県平均** 14.4

**その他の分析値**  
 類似団体内平均値を下回っており、前年度数値に比べより0.3ポイント低下となっている。今後とも行財政運営の健全化を図り、より一層の経費削減に努める。



**類似団体内順位** 75/172 **全国平均** 18.8 **山口県平均** 20.4

**公債費の分析値**  
 昨年度数値と同数値で推移している。適債事業の効率的選択により新規の市債発行を抑制しているところであるが、平成24年度には土地開発公社の解散にあたり、第三セクター等改革推進債の借入を行っていることから、数値の悪化が予測されるため、引き続き新発債の抑制に努め後年度負担の軽減化を図ることとしている。



**類似団体内順位** 89/172 **全国平均** 71.9 **山口県平均** 71.2

**公債費以外の分析値**  
 前年度数値に比べ0.5ポイント上昇しているが、類似団体平均値との乖離は小さくなった。平成24年度は公債費の伸びが抑制されたことが主な理由である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県美祿市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

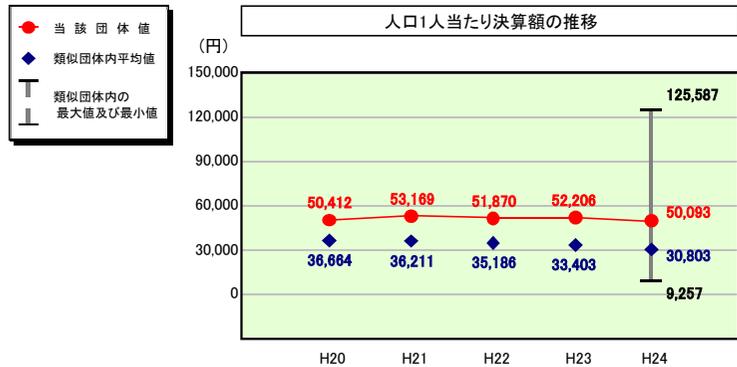
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,299,523	120,245	84,869	41.7
賃金 (物件費)	182,262	6,642	6,996	▲ 5.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	27,426	999	8,876	▲ 88.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	237,812	8,667	780	1,011.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	80,763	2,943	3,514	▲ 16.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,892	2,183	1,798	21.4
▲退職金	▲ 497,944	▲ 18,147	▲ 10,311	76.0
合計	3,389,734	123,533	96,520	28.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.05	9.40	3.65
ラスパイレズ指数	108.1	104.6	3.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

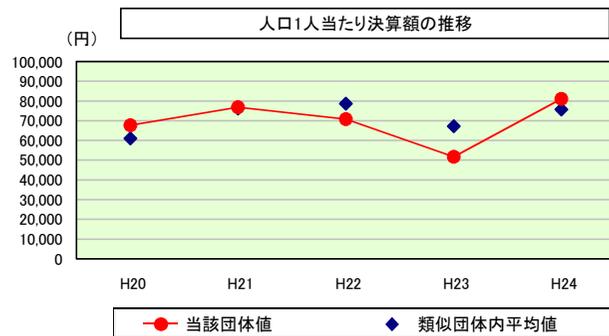


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,156,015	78,572	65,313	20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,024,060	37,320	17,399	114.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,961	144	3,541	▲ 95.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	152,359	5,552	1,662	234.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 246,736	▲ 8,992	▲ 4,386	105.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,715,094	▲ 62,503	▲ 52,776	18.4
合計	1,374,565	50,093	30,803	62.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

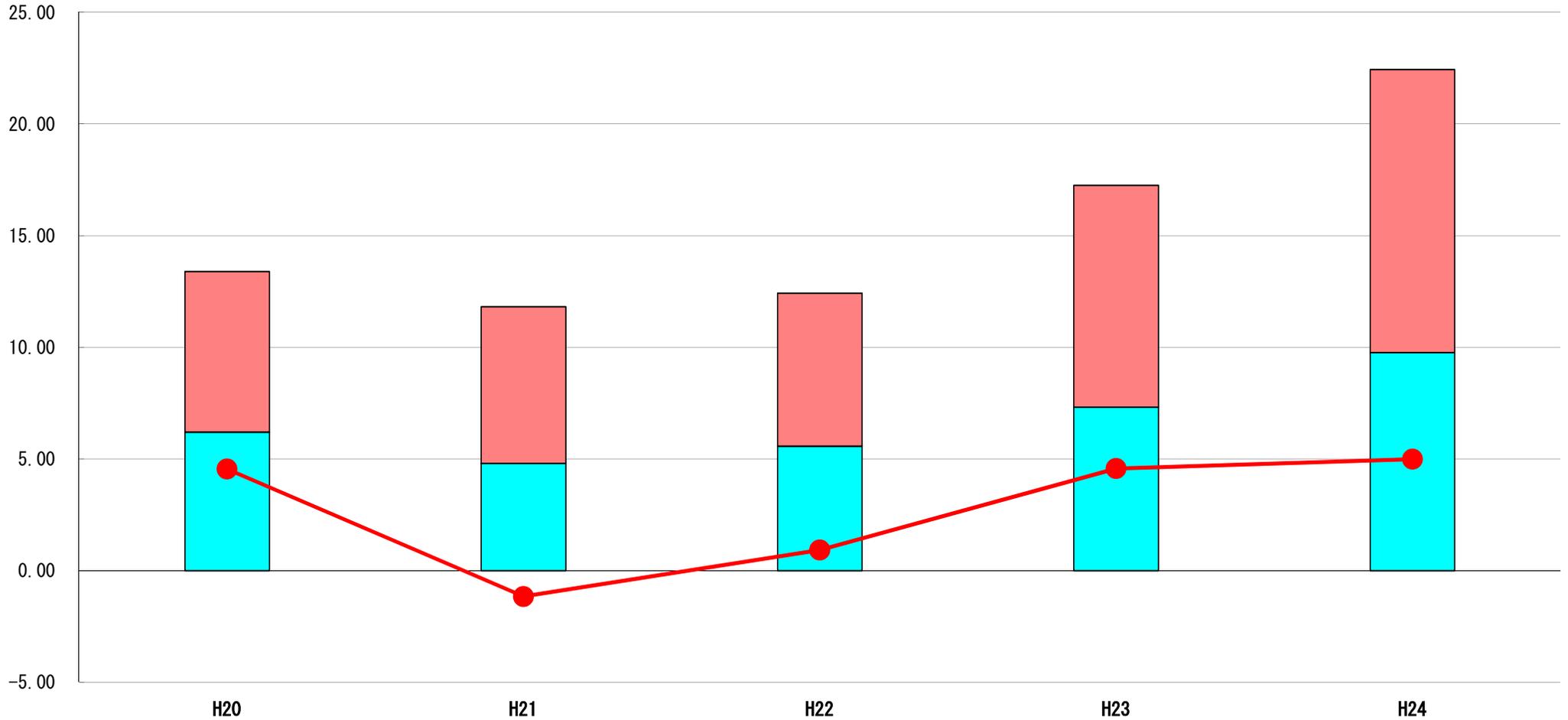
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,979,009	67,832	▲ 23.8	61,050	5.0	▲ 28.8
うち単独分	749,081	25,675	▲ 29.8	31,167	6.0	▲ 35.8
H21	2,210,853	76,963	13.5	76,282	25.0	▲ 11.5
うち単独分	876,694	30,519	18.9	41,092	31.8	▲ 12.9
H22	2,001,959	70,919	▲ 7.9	78,670	3.1	▲ 11.0
うち単独分	955,032	33,832	10.9	38,094	▲ 7.3	▲ 18.2
H23	1,438,165	51,852	▲ 26.9	67,201	▲ 14.6	▲ 12.3
うち単独分	792,396	28,569	▲ 15.6	35,210	▲ 7.6	▲ 8.0
H24	2,226,459	81,139	56.5	75,709	12.7	▲ 43.8
うち単独分	913,673	33,297	16.5	35,212	0.0	▲ 16.5
過去5年間平均	1,971,289	69,741	2.3	71,782	6.2	▲ 3.9
うち単独分	857,375	30,378	0.2	36,155	4.6	▲ 4.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山口県美祢市

標準財政規模比（%）



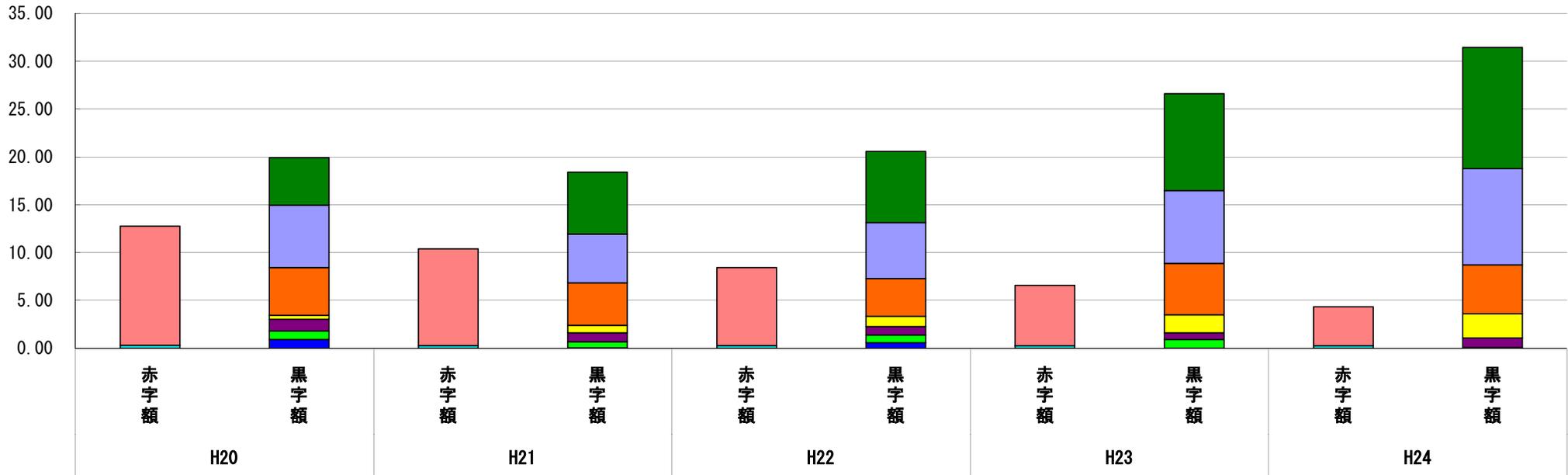
標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.19	7.02	6.85	9.94	12.67
 実質収支額		6.21	4.80	5.58	7.32	9.77
 実質単年度収支		4.55	▲ 1.16	0.92	4.57	4.99

： 財政調整基金残高は昨年度と比較して12.67%と2.73ポイントの増加となった。また、実質収支比率については、9.77%と昨年度と比較して2.45ポイント増加した。これは、平成24年度の実質収支額が増加したことが要因である。  
 実質単年度収支についても4.99%と0.42ポイント増加した。これは、実質収支額の増加によるものである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
観光事業特別会計		▲ 12.46	▲ 10.10	▲ 8.16	▲ 6.32	▲ 4.07
住宅資金貸付事業特別会計		▲ 0.32	▲ 0.30	▲ 0.29	▲ 0.28	▲ 0.28
病院等事業会計		4.94	6.46	7.44	10.12	12.66
一般会計		6.54	5.10	5.87	7.60	10.04
水道事業会計		4.98	4.45	3.94	5.38	5.12
公共下水道事業会計		0.43	0.78	1.05	1.87	2.52
国民健康保険事業特別会計		1.21	0.92	0.90	0.71	1.00
介護保険事業特別会計		0.89	0.64	0.82	0.91	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.93	0.06	0.57	0.01	0.02

平成24年度においても美祢市は黒字であるため、連結実質赤字比率は該当しない。

構成分析については観光事業特別会計4.07%及び住宅資金貸付事業特別会計0.28%において資金不足が発生しているが、その他会計では病院等事業会計が12.66%の黒字、水道事業会計も5.12%の黒字でありその他会計合計では0.02%の黒字となり、また、一般会計が10.04%の黒字となった。

資金が不足している観光事業特別会計は▲4.07%と2.25ポイント改善し、住宅資金貸付特別会計については▲0.28%昨年度と同数値で推移している。

観光事業特別会計においては経営健全化計画を策定し平成21年度から資金不足の解消のため、経営の健全化に取り組んでいるところである。

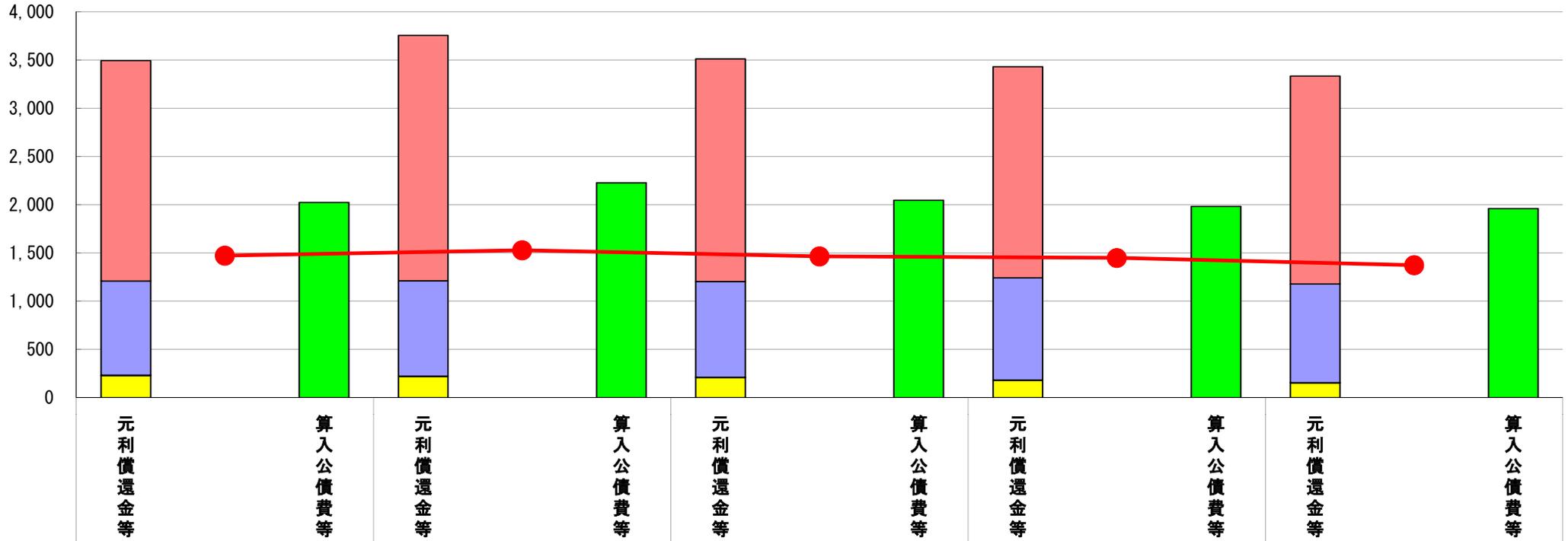
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県美祿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,286	2,544	2,310	2,190	2,156
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		977	990	992	1,060	1,024
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		230	219	208	179	152
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,026	2,229	2,049	1,985	1,963
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,471	1,528	1,465	1,448	1,373

実質公債費比率の分子については前年度に比べ、1,373百万円と75百万円減少している。構造については公営企業債の元利償還金に対する繰入金1,024百万円と36百万円の減少、元利償還金等が2,156百万円と34百万円の減少、債務負担行為に基づく支出額が152百万円と27百万円の減少、算入公債費等が1,963百万円と22百万円減少している。

主な要因としては、元利償還金は地方債償還のピークが過ぎ、また新市財政計画に基づき新規の市債発行を抑制していることから減少している。債務負担行為に基づく支出額も増加はなく、計画どおり減少しており、元利償還金の減少に伴い算入公債費等も減少しているが、元利償還金の減より算入公債費等の減の方が少ないことから、分子は減少している。

平成24年度は土地開発公社の解散のために三セクター等改革推進債の借入を行ったため今後は、数値の悪化が予測されるため、引き続き普通建設事業等の必要性・効率性・緊急度を勘案しながら事業の取捨選択を行い、地方債の発行を抑制することにより改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

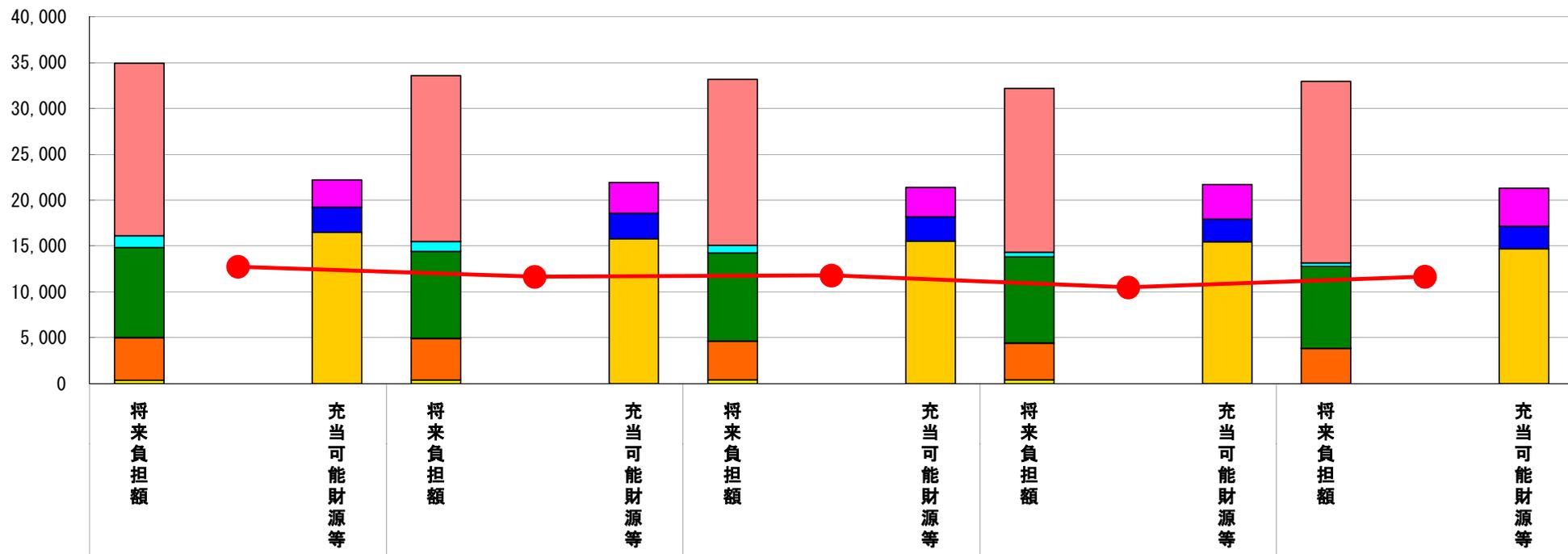
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県美祿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,842	18,079	18,128	17,866	19,788
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,276	1,081	810	522	393
	公営企業債等繰入見込額		9,799	9,488	9,636	9,391	8,945
	組合等負担等見込額		19	16	13	9	6
	退職手当負担見込額		4,657	4,531	4,215	4,017	3,838
	設立法人等の負債額等負担見込額		371	409	413	416	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,968	3,344	3,228	3,772	4,131
	充当可能特定歳入		2,743	2,819	2,651	2,461	2,458
	基準財政需要額算入見込額		16,512	15,793	15,546	15,498	14,724
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,742	11,647	11,788	10,490	11,657

将来負担の分子については前年度に比べ11,657百万円と1,167百万円増加した。これは、第三セクター改革推進債の借入に伴う地方債の現在高が上昇したことが主な要因である。なお、その他の将来負担額の構造については債務負担行為に基づく支出予定額、組合等負担見込額、が予定どおり微減し、退職手当負担見込額については退職勧奨に伴う退職者の増で退職手当見込額は3,838百万円と179百万円減少した。公営企業債等繰入見込額が8,945百万円と446百万円の減となっている。

充当可能財源等の構造については、充当可能基金が4,131百万円と359百万円の増、充当可能特定歳入が2,458百万円と3百万円の減、基準財政需要額算入見込額が14,724百万円と774百万円の減となっている。

将来負担額の合計(A)では32,970百万円と749百万円の増で、充当可能財源等の合計(B)は21,313百万円と418百万円の減となっているため、将来負担比率の分子は前年度に比べ増加した。その結果、将来負担比率の数値は悪化しており、今後はプライマリーバランスに留意するとともに、後世代の負担が過度にならないように努めながら、地方債の活用を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。